

第13期決算公告

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

東京都品川区北品川五丁目9番11号
共信コミュニケーションズ株式会社
代表取締役 尾崎 享

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	8,407,111	流 動 負 債	7,434,310
現金及び預金	995,799	支 払 手 形	280,806
受 取 手 形	544,123	買 掛 金	3,556,169
売 掛 金	5,617,295	短 期 借 入 金	3,000,000
商 品	401,878	短 期 リ ー ス 債 務	60,430
そ の 他 商 品	47,970	未 払 金	109,006
未 成 工 事 支 出 金	282,448	未 払 消 費 税	51,355
修 理 品	938	未 払 費 用	40,544
前 払 費 用	51,919	未 払 法 人 税 等	69,192
前 渡 金	251,112	未 払 事 業 所 税	4,520
未 収 入 金	141,938	前 受 金	103,285
立 替 金	3	預 り 金	9,506
繰 延 税 金 資 産 流 動	75,981	賞 与 引 当 金	149,492
貸 倒 引 当 金	△ 4,298		
固 定 資 産	707,860	固 定 負 債	215,186
有 形 固 定 資 産	(402,393)	長 期 リ ー ス 債 務	131,766
建 物 附 属 設 備	59,279	資 産 除 去 債 務	69,508
工 具 器 具 及 び 備 品	90,690	繰 延 税 金 負 債 固 定	13,911
リ ー ス 資 産	189,765		
建 物 附 属 設 備 (資 産 除 去 債 務)	50,688		
建 設 仮 勘 定	11,969		
無 形 固 定 資 産	(54,040)	負 債 合 計	7,649,497
電 話 加 入 権	1,751	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	51,039	株 主 資 本	1,465,475
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,250	資 本 金	400,000
投 資 そ の 他 の 資 産	(251,426)	利 益 剰 余 金	1,065,475
投 資 有 価 証 券	2,000	利 益 準 備 金	36,500
子 会 社 株 式	50,220	繰 越 利 益 剰 余 金	1,028,975
ゴ ル フ 会 員 権	1,382		
破 産 更 生 債 権 等	2,921		
差 入 保 証 金	197,823		
貸 倒 引 当 金	△ 2,921	純 資 産 合 計	1,465,475
資 産 合 計	9,114,972	負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,114,972

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8～15年
工具、器具および備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

1. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告大32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。これにより減価償却費は2,442千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は同額増加しております。

会計上の見積もりの変更に関する注記

1. 資産除去債務の見積りの変更

本社事務所3F部分の増床に伴い、新たな原状回復費用見積を入手したところ、m²単価が27千円と判明したため、これに基づき当事業年度において資産除去債務の見積変更を行い、44,700千円を追加計上しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	497,285千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	117,294千円
短期金銭債務	1,019,486千円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
商品評価損	5,406
賞与引当金	46,193
未払費用	11,230
貸倒引当金	2,222
未払金	5,258
未払事業税	5,170
資産除去債務	21,270
その他	3,400
繰延税金資産小計	100,149
評価性引当額	△22,554
繰延税金資産合計	77,595
繰延税金負債	
資産除去債務	△15,525

繰延税金負債合計
繰延税金資産(負債)の純額

△15,525
62,070

2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 146,547円52銭

2. 1株当たり当期純利益金額 19,789円45銭

なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額	1,465,475千円
純資産の部の合計額から控除する額	—
普通株式に係る期末の純資産額	1,465,475千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	10,000株

2. 1株当たり当期純利益金額

当期純利益	197,894千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	197,894千円
普通株式の期中平均株式数	10,000株